

DCダイワ中小型株ファンド

運用報告書（全体版） 第14期

（決算日 2019年8月29日）
（作成対象期間 2018年8月30日～2019年8月29日）

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、わが国の中小型株式に投資し、信託財産の成長をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

大和証券投資信託委託株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
お問い合わせ先（コールセンター）
TEL 0120-106212
（営業日の9：00～17：00）
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	無期限	
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	ベビーファンド	ダイワ中小型株マザーファンドの受益証券
	ダイワ中小型株マザーファンド	わが国の金融商品取引所に上場（上場予定を含みます。）している中小型株式
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率	無制限
	マザーファンドの株式組入上限比率	無制限
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、配当等収益等を中心に分配します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。	

最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			Russell/Nomura Mid-Small Cap インデックス(配当込み)		株 組入比率	株 先物比率	純 資 産 額
	(分配落)	税 込 み 分 配 金	期 中 騰 落 率	(ベンチマーク)	期 中 騰 落 率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
10期末(2015年8月31日)	16,833	0	16.8	720.76	24.3	97.0	－	307
11期末(2016年8月29日)	15,718	0	△ 6.6	631.70	△12.4	97.3	－	324
12期末(2017年8月29日)	20,908	0	33.0	813.98	28.9	95.4	－	442
13期末(2018年8月29日)	23,947	0	14.5	892.01	9.6	91.9	－	889
14期末(2019年8月29日)	21,065	0	△12.0	762.51	△14.5	91.9	－	661

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) Russell/Nomura Mid-Small Cap インデックスは、Russell/Nomura 日本株インデックスのサイズ別指数です。
Russell/Nomura Mid-Small Cap インデックスは、Russell/Nomura Total Market インデックスの時価総額下位銘柄からなり、全時価総額の約50%を占めます。
Russell/Nomura Mid-Small Cap インデックスは、野村證券株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村證券株式会社およびRussell Investmentsに帰属します。なお、野村證券株式会社およびRussell Investmentsは、当該インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、当該インデックスを用いて行なわれる委託会社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。

(注3) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

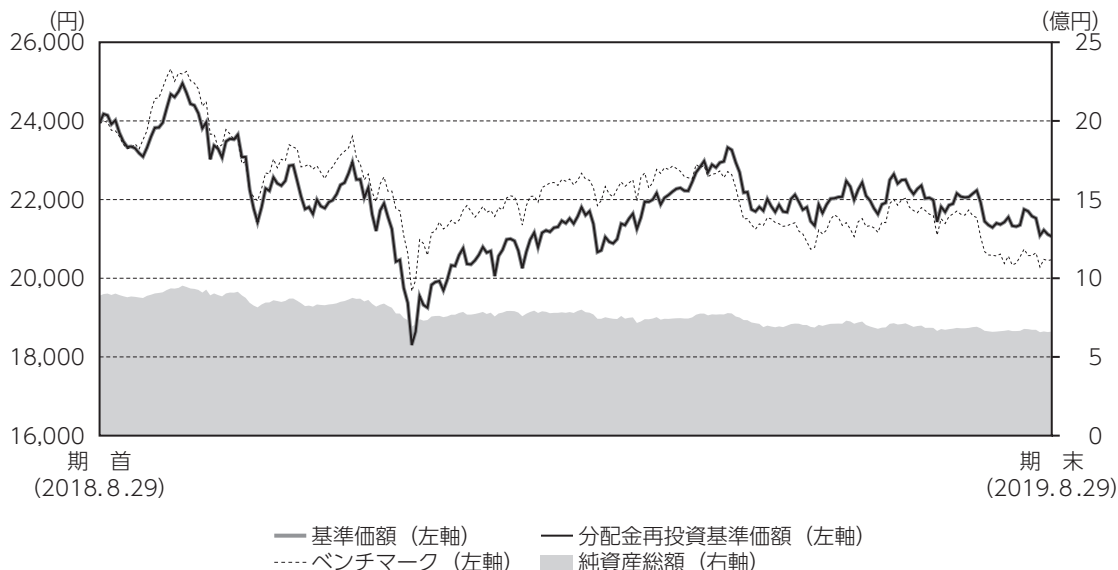
(注4) 株式および株式先物の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

(注5) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。



運用経過

基準価額等の推移について



(注) ベンチマークは、期首の基準価額をもとに指数化したものです。

* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

* ベンチマークは、Russell/Nomura Mid-Small Cap インデックス（配当込み）です。

■基準価額・騰落率

期 首：23,947円

期 末：21,065円（分配金0円）

騰落率：△12.0%（分配金込み）

■基準価額の主な変動要因

「ダイワ中小型株マザーファンド」の受益証券を通じてわが国の株式に投資した結果、国内株式市況が下落したことから、基準価額も下落しました。くわしくは「投資環境について」および「ベンチマークとの差異について」をご参照ください。

DCダイワ中小型株ファンド

年 月 日	基 準 価 額		Russell/Nomura Mid-Small Cap インデックス(配当込み)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
		騰 落 率	(ベンチマーク)	騰 落 率		
(期首) 2018年 8 月29日	円 23,947	% －	892.01	% －	% 91.9	% －
8 月末	24,142	0.8	892.85	0.1	93.7	－
9 月末	24,750	3.4	939.36	5.3	94.7	－
10月末	22,283	△ 6.9	844.68	△ 5.3	90.5	－
11月末	22,668	△ 5.3	868.51	△ 2.6	96.8	－
12月末	19,323	△19.3	777.86	△12.8	94.8	－
2019年 1 月末	20,565	△14.1	811.92	△ 9.0	96.6	－
2 月末	21,388	△10.7	833.47	△ 6.6	94.4	－
3 月末	22,000	△ 8.1	835.67	△ 6.3	91.5	－
4 月末	23,262	△ 2.9	843.14	△ 5.5	95.4	－
5 月末	21,807	△ 8.9	779.59	△12.6	95.3	－
6 月末	21,920	△ 8.5	797.74	△10.6	95.6	－
7 月末	22,151	△ 7.5	804.17	△ 9.8	94.0	－
(期末) 2019年 8 月29日	21,065	△12.0	762.51	△14.5	91.9	－

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2018.8.30～2019.8.29)

■国内株式市況

国内株式市況は下落しました。

国内株式市況は、当作成期首より、米中通商協議に関していったん悪材料は出尽くしたとの見方が広がったことや為替市場で円安が進行したことなどが評価され、上昇しました。2018年10月には、米国の長期金利が上昇したことに対する懸念や、国内外の決算発表において一部の分野で事業環境の悪化が見られたことが嫌気され、株価は下落しました。11月は、株価急落からの自律反発や米中首脳会談において米中通商協議に何らかの進展が見られるとの期待により株価が上昇したものの、12月に入ると、中国経済の減速懸念や利上げの停止に言及しなかったF R B（米国連邦準備制度理事会）議長の発言などが嫌気され、下落しました。しかし2019年1月には、F R B議長が一転して引き締め方向にある金融政策の軟化を示唆したことが好感されたほか、2月に開催された米中閣僚級協議などにより通商協議の進展期待が再び高まり、株価は反発しました。上昇一服後は一進一退で推移したものの、5月に入り米国が中国製品への関税率の引き上げや対象範囲の拡大方針を発表したこと、また中国の通信機器大手メーカーに対する取引制限措置を実施したことなどにより不透明感が高まり、株価は下落しました。下落一巡後は、世界景気の動向などに不透明感がある中で、6月末に開催された米中首脳会談で一定の成果が見られたことや米国の利下げ期待が支えとなり、株価は横ばい圏で推移しました。しかし8月に入ると、米国が再び対中追加関税の対象を拡大する方針を表明したことが嫌気され、株価は下落しました。

前作成期末における「今後の運用方針」

■当ファンド

「ダイワ中小型株マザーファンド」の受益証券へ投資を行います。

■ダイワ中小型株マザーファンド

足元の相場環境におきましては、先進国の中央銀行による金融引き締め方向への政策転換に対する警戒感や、米国トランプ大統領の政権運営など、不透明要因が多く存在していることから慎重なスタンスで臨みます。

このように楽観し難い相場展開を想定しておりますが、個別企業に視点を移せば、工夫と研さんを重ねその結果が出つつある企業、優秀な経営者が経営している企業など、魅力的な企業が数多く存在しています。これらの企業を当社のアナリストや担当ファンドマネージャー自身で探し、ポートフォリオに組み入れることで基準価額の上昇をめざすことが可能と考えており、ファンドの運用をする上で悲観は必要ないと考えております。

ポートフォリオについて

(2018.8.30～2019.8.29)

■当ファンド

「ダイワ中小型株マザーファンド」の受益証券へ投資を行いました。

■ダイワ中小型株マザーファンド

株式組入比率については、当作成期を通じて80～99％程度で推移させました。

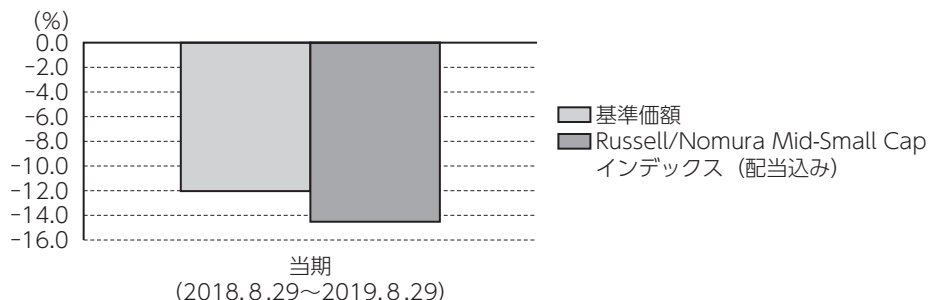
個別銘柄の選別においては、常時、①業績の伸びが期待できる銘柄、②割安な銘柄、③テーマ・将来性のある銘柄といった3つの観点から行っております。当作成期におきましては、特に業績の伸びが期待できる銘柄およびテーマ・将来性のある銘柄を中心に選別を行いました。

ベンチマークとの差異について

当作成期のベンチマーク（Russell/Nomura Mid-Small Cap インデックス（配当込み））の騰落率は△14.5％となりました。一方、当ファンドの基準価額の騰落率は△12.0％となりました。

個別銘柄では、ビジョナリーHLDGSや太陽誘電などマイナス要因となった銘柄もありますが、チームスピリットやレアジョブなどがプラスに寄与した結果、超過収益を得ることができました。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額とベンチマークとの騰落率の対比です。



分配金について

当作成期は、経費控除後の配当等収益が計上できなかったため、収益の分配を見送らせていただきました。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	(円)	当 期
		2018年8月30日 ～2019年8月29日
当期分配金（税込み）	(円)	—
対基準価額比率	(%)	—
当期の収益	(円)	—
当期の収益以外	(円)	—
翌期繰越分配対象額	(円)	11,065

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。



今後の運用方針

■当ファンド

「ダイワ中小型株マザーファンド」の受益証券へ投資を行います。

■ダイワ中小型株マザーファンド

足元の相場環境におきましては、中国の景気対策の効果が期待されることや、半導体など一部の製品に底打ち感が出てきたことなど明るい材料も見られますが、F R B（米国連邦準備制度理事会）議長が追加利下げについて慎重な姿勢を示したこと、ブレグジット（英国のE U（欧州連合）離脱）問題など欧州の政治経済状況に不透明感が高まっていること、引き続きグローバルでの景気指標は軟調なものが多いことなどから、やや慎重なスタンスで臨みます。

このように楽観し難い相場展開を想定しておりますが、個別企業に視点を移せば、投資期間から収穫期に入る企業、能力の高い経営者が経営している企業など、魅力的な企業は数多く存在していると考えています。また日本社会は、次世代通信規格によるサービス開始や少子高齢化社会の本格到来などから大きく変革すると予想しております。これらの魅力的な企業、社会の産業構造の変化の恩恵を受ける企業に積極的に投資を行うことによって、基準価額の上昇は十分に狙えると考えております。

1 万口当りの費用の明細

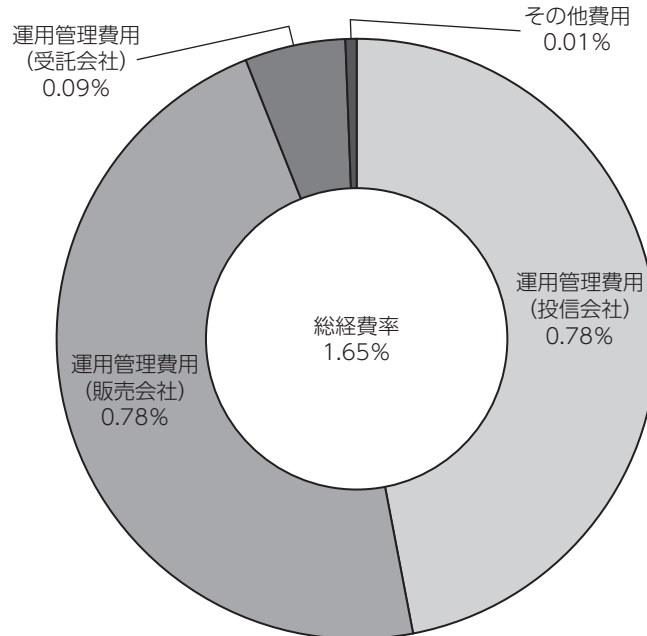
項 目	当期 (2018.8.30～2019.8.29)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	360円	1.642%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は21,953円です。
(投 信 会 社)	(171)	(0.778)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(171)	(0.778)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 銀 行)	(19)	(0.086)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	271	1.234	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(271)	(1.234)	
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	1	0.006	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(1)	(0.005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	632	2.881	

- (注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。
- (注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。
- (注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。
- (注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.65%です。



(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

■売買および取引の状況
親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2018年8月30日から2019年8月29日まで)

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
ダイワ中小型株マザーファンド	62,408	195,425	107,108	329,000

(注) 単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2018年8月30日から2019年8月29日まで)

項 目	当 期
	ダイワ中小型株マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	13,982,648千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	1,164,615千円
(c) 売買高比率(a)÷(b)	12.00

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

(1) ベビーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

(2) マザーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

(2018年8月30日から2019年8月29日まで)

決 算 期	当 期					
区 分	買付額等 A	うち利害 関係人との 取引状況B	B／A	売付額等 C	うち利害 関係人との 取引状況D	D／C
			%			%
株式	百万円 6,879	百万円 1,137	16.5	百万円 7,103	百万円 1,167	16.4
コール・ローン	17,066	—	—	—	—	—

(注) 平均保有割合63.8%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(3) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となつて発行される有価証券

(2018年8月30日から2019年8月29日まで)

種 類	当 期
	ダイワ中小型株マザーファンド
	買 付 額
株式	百万円 33

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

(4) 当作成期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

(2018年8月30日から2019年8月29日まで)

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	9,602千円
うち利害関係人への支払額 (B)	2,074千円
(B)÷(A)	21.6%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券です。

■組入資産明細表
親投資信託残高

種 類	期 首	当 期 末
	口 数	口 数 評 価 額
	千口	千円
ダイワ中小型株マザーファンド	265,358	220,658 659,902

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2019年8月29日現在

項 目	当 期 末
	評 価 額 比 率
	千円 %
ダイワ中小型株マザーファンド	659,902 98.8
コール・ローン等、その他	7,727 1.2
投資信託財産総額	667,630 100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2019年8月29日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	667,630,151円
コール・ローン等	7,727,570
ダイワ中小型株マザーファンド(評価額)	659,902,581
(B) 負債	6,083,718
未払解約金	188,574
未払信託報酬	5,875,900
その他未払費用	19,244
(C) 純資産総額(A－B)	661,546,433
元本	314,049,528
次期繰越損益金	347,496,905
(D) 受益権総口数	314,049,528口
1万口当り基準価額(C／D)	21,065円

* 期首における元本額は371,251,617円、当作成期間中における追加設定元本額は134,307,995円、同解約元本額は191,510,084円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は21,065円です。

■損益の状況

当期 自2018年8月30日 至2019年8月29日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	△ 2,901円
受取利息	885
支払利息	△ 3,786
(B) 有価証券売買損益	△ 58,785,418
売買益	25,980,758
売買損	△ 84,766,176
(C) 信託報酬等	△ 12,765,411
(D) 当期損益金(A + B + C)	△ 71,553,730
(E) 前期繰越損益金	33,997,041
(F) 追加信託差損益金	385,053,594
(配当等相当額)	(214,740,903)
(売買損益相当額)	(170,312,691)
(G) 合計(D + E + F)	347,496,905
次期繰越損益金(G)	347,496,905
追加信託差損益金	385,053,594
(配当等相当額)	(214,740,903)
(売買損益相当額)	(170,312,691)
分配準備積立金	33,998,714
繰越損益金	△ 71,555,403

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程（総額）」をご参照ください。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	313,502,765
(d) 分配準備積立金	33,998,714
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	347,501,479
(f) 分配金	0
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	347,501,479
(h) 受益権総口数	314,049,528口

<補足情報>

当ファンド（ＤＣダイワ中小型株ファンド）が投資対象としている「ダイワ中小型株マザーファンド」の決算日（2019年3月28日）と、当ファンドの決算日が異なっておりますので、当ファンドの決算日（2019年8月29日）現在におけるダイワ中小型株マザーファンドの組入資産の内容等を11～12ページに併せて掲載いたしました。

■ダイワ中小型株マザーファンドの主要な売買銘柄
株 式

(2018年8月30日から2019年8月29日まで)

買				付				売				付			
銘	柄	株 数	金 額	平均単価	銘	柄	株 数	金 額	平均単価	銘	柄	株 数	金 額	平均単価	
		千株	千円	円			千株	千円	円			千株	千円	円	
太陽誘電		62.4	138,650	2,221	太陽誘電		69.9	155,340	2,222						
アドバンテスト		45.5	124,934	2,745	UUUM		30.6	136,481	4,460						
UUUM		25.8	110,732	4,291	チームスピリット		33.9	109,522	3,230						
チームスピリット		30.7	85,696	2,791	ダイフク		19.3	106,960	5,542						
イビデン		42.1	75,551	1,794	アドバンテスト		37.4	98,598	2,636						
カオナビ		13.2	75,103	5,689	トクヤマ		28.9	82,275	2,846						
ダイフク		13.7	74,368	5,428	ソーせいグループ		64	80,104	1,251						
ALBERT		5.9	72,121	12,224	カオナビ		12.4	78,483	6,329						
ソーせいグループ		64	71,768	1,121	ビジョナリーＨＬＤＧＳ		710	74,653	105						
SHIFT		16.1	68,659	4,264	プレミアムグループ		17	71,655	4,215						

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

下記は、2019年8月29日現在におけるダイワ中小型株マザーファンド（345,053千口）の内容です。

国内株式

銘柄	2019年8月29日現在			銘柄	2019年8月29日現在			銘柄	2019年8月29日現在		
	株	数	評 価 額		株	数	評 価 額		株	数	評 価 額
建設業（0.6%）		千株	千円	ラクスル		千株	千円	ウェルビー		千株	千円
コムシスホールディングス	1.8		5,338	チームスピリット	0.5		34,495	ミダック	0.4		9,776
食料品（1.7%）				くふうカンパニー	1		789	ミダック	0.4		1,428
アリアケジャパン	0.6		4,914	VALUENEX	7.2		1,010	ベストワンドットコム	3.1		9,687
北の達人コーポ	15		11,010	Kudan	2		14,328	プロレド・パートナーズ	0.8		5,264
化学（2.0%）				リックソフト	0.8		17,720	フィードフォース	2.5		5,177
田岡化学	2.4		13,632	カオナビ	0.8		4,368	リログループ	1.9		5,116
長谷川香料	1.5		2,986	ミンカブ・ジ・インフォノイト	20.4		4,296				
日本高純度化学	1.2		2,860	Sansan	4		20,481	合 計	株 数、金 額	千株	千円
ガラス・土石製品（2.7%）				ジャストシステム	2.6		21,000	銘柄数<比率>	439.8	85銘柄	951,044
MARUWA	0.9		5,004	日本コンピュータ・ダイナ	9.2		10,387				
ニチアス	12		20,436	光通信	0.3		6,973				
金属製品（0.4%）				KADOKAWA	3.8		7,365				
RS TECHNOLOGIES	1.5		4,051	卸売業（4.9%）			6,023				
機械（0.8%）				あい ホールディングス	18.5		31,006				
テセック	3		2,763	農業総合研究所	16.7		10,688				
渋谷工業	2		5,248	日本エム・ディ・エム	2.9		4,822				
電気機器（22.9%）				小売業（11.4%）							
イビデン	10		19,980	ハブ	4.3		4,635				
ユーエムシーエレクトロニクス	0.5		365	物語コーポレーション	1		9,730				
第一精工	13.5		26,824	Hamee	6		4,200				
沖電気	8		11,712	ファンデリー	1.6		2,214				
アンリツ	17.2		33,161	ウエルシアHD	3.8		20,976				
santec	16.1		31,507	ツルハホールディングス	2		23,020				
精工技研	6.6		16,348	力の源HD	11.7		9,488				
アドバンテスト	8.1		33,858	ワークマン	6.1		34,587				
レーザーテック	5.8		34,162	保険業（0.7%）							
太陽誘電	5		9,495	ライフネット生命保険	11.2		6,305				
精密機器（3.0%）				その他金融業（0.9%）							
ホロン	2		4,176	Casa	7.1		8,193				
メニコン	6.1		24,064	不動産業（2.4%）							
陸運業（1.2%）				ケイアイスター不動産	6.5		11,823				
九州旅客鉄道	3.5		11,200	GA TECHNOLOGIES	2.7		11,097				
倉庫・運輸関連業（0.3%）				サービス業（15.2%）							
日本コンセプト	2		2,742	幼児活動研究会	6.9		7,044				
情報・通信業（29.0%）				ベネフィット・ワン	3		5,001				
夢の街創造委員会	1.4		2,009	ヒビノ	1.9		5,063				
アイスタイル	7.5		4,770	サイバーエージェント	2.5		11,600				
エニゴモ	4.5		5,116	弁護士ドットコム	0.1		370				
SHIFT	6.5		34,580	アイ・アールジャパンHD	0.7		3,076				
テクマトリックス	2.6		6,107	Keeper 技研	8.9		12,059				
アドバンスト・メディア	0.4		425	ファーストロジック	11.6		7,366				
ギガプライズ	2.4		5,978	ジャパンマテリアル	8.5		9,137				
NTTデータイントラマート	1.5		5,557	インバクトHD	0.5		1,110				
ネオジャパン	11.4		11,457	レアジョブ	0.5		1,070				
ダブルスタンダード	4.8		20,328	ロゼッタ	9.4		29,939				
UUUM	4.9		24,426	鎌倉新書	6.4		10,649				
プロトコーポレーション	4.5		5,440	アトラエ	2.2		5,042				

(注1) 銘柄欄の()内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

ダイワ中小型株マザーファンド

運用報告書 第14期（決算日 2019年3月28日）

（作成対象期間 2018年3月29日～2019年3月28日）

ダイワ中小型株マザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運 用 方 針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主 要 投 資 対 象	わが国の金融商品取引所に上場（上場予定を含みます。）している中小型株式
株 式 組 入 制 限	無制限

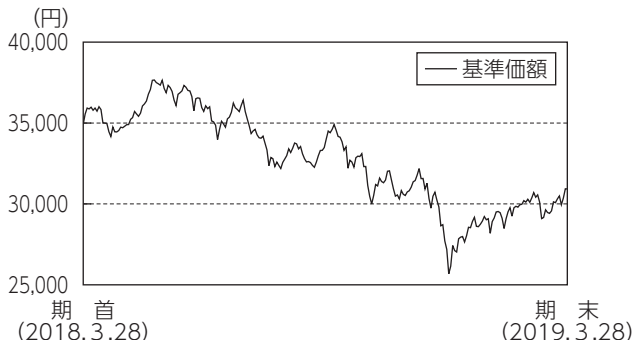
大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<https://www.daiwa-am.co.jp/>

■ 当作成期中の基準価額と市況等の推移



年 月 日	基 準 価 額		Russell/Nomura Mid-Small Cap インデックス (配当込み)		株 式 組 入 率		株 式 先 物 率	
	円	騰 落 率	ベンチマーク	騰 落 率	%	%	%	%
(期首)2018年 3月28日	34,924	—	879.99	—	97.6	—	—	—
3月末	35,925	2.9	892.81	1.5	93.7	—	—	—
4月末	34,899	△ 0.1	924.10	5.0	97.1	—	—	—
5月末	37,326	6.9	912.59	3.7	96.3	—	—	—
6月末	36,000	3.1	903.29	2.6	88.9	—	—	—
7月末	34,350	△ 1.6	905.78	2.9	91.3	—	—	—
8月末	33,713	△ 3.5	892.85	1.5	93.9	—	—	—
9月末	34,608	△ 0.9	939.36	6.7	94.9	—	—	—
10月末	31,197	△10.7	844.68	△ 4.0	90.7	—	—	—
11月末	31,781	△ 9.0	868.51	△ 1.3	97.0	—	—	—
12月末	27,117	△22.4	777.86	△11.6	94.9	—	—	—
2019年 1月末	28,907	△17.2	811.92	△ 7.7	96.8	—	—	—
2月末	30,105	△13.8	833.47	△ 5.3	94.5	—	—	—
(期末)2019年 3月28日	30,925	△11.5	830.46	△ 5.6	93.3	—	—	—

(注1) 騰落率は期首比。

(注2) Russell/Nomura Mid-Small Cap インデックスは、Russell/Nomura 日本株インデックスのサイズ別指数です。Russell/Nomura Mid-Small Cap インデックスは、Russell/Nomura Total Market インデックスの時価総額下位銘柄からなり、全時価総額の約50%を占めます。

Russell/Nomura Mid-Small Cap インデックスは、野村證券株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村證券株式会社およびRussell Investmentsに帰属します。なお、野村證券株式会社およびRussell Investmentsは、当該インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、当該インデックスを用いて行なわれる委託会社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。

(注3) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

(注4) 株式組入比率は新株予約権証券を含みます。

(注5) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：34,924円 期末：30,925円 騰落率：△11.5%

【基準価額の主な変動要因】

わが国の株式に投資した結果、国内株式市況の下落を反映し、基準価額は下落しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

◆投資環境について

○国内株式市況

国内株式市況は下落しました。

国内株式市況は、当作成期首より、米国の保護主義的な政策への警戒感が強まる一方、堅調な景気や企業業績が評価される局面があったこと、また通商問題でも一部で妥協点を探る動きなどがあったことから、横ばい圏で推移しました。2018年9月半ばからは、米中貿易摩擦に関していったん悪材料は出尽くしたとの見方が広がったことや為替市場で円安が進行したことなどが評価され、株価は上昇しました。10月には、米国の長期金利が上昇したことに対する懸念や、国内外の決算発表において一部の分野で事業環境の悪化が見られたことが嫌気され、株価は下落しました。11月は株価急落からの自律反発や米中首脳会談において米中貿易摩擦の緩和に何らかの進展が見られるとの期待により株価が上昇したものの、12月に入ると中国経済の減速懸念や利上げの停止に言及しなかったF R B (米国連邦準備制度理事会) 議長の発言などが嫌気され下落しました。しかし2019年1月には、F R B議長が一転して引き締め方向にある金融政策の軟化を示唆したことが好感されたほか、2月に入ると閣僚級協議の開催などにより米中貿易摩擦の緩和期待が再び高まり、株価は反発しました。上昇一服後は、世界的な景気減速懸念や米中貿易摩擦などの動向で強気、弱気の見方が交錯し、一進一退で推移しました。

◆前作成期末における「今後の運用方針」

株価が大幅に上昇し割安感の薄れた銘柄が増えてきましたが、引き続き企業業績は総じて堅調な状況にあり、良好な需給環境も継続しているものと想定しております。原材料価格や人件費の上昇を価格転嫁できるか否かで企業間の格差が拡大する傾向にあり、アナリストの協力のもと有望な銘柄の発掘に努めてまいります。注目しているテーマは、人手不足の恩恵を受ける省人化・ロボット、A I (人工知能) に関連する銘柄や独自の製品・サービス等により中長期での成長が期待される銘柄などです。

◆ポートフォリオについて

株式組入比率は、80%程度以上の高位を維持しました。

業種構成は、情報・通信業やサービス業などの比率を引き上げる一方、化学や医薬品などの比率を引き下げました。

個別銘柄では、業績見通しやバリュエーション指標などを考慮し、アルファボリスやタイセイなどの組入比率を引き下げました。一方、s a n t e cやサイバーエージェントなどの組入比率を引き上げました。

◆ベンチマークとの差異について

ベンチマーク (Russell/Nomura Mid-Small Cap インデックス (配当込み)) の騰落率は△5.6%となりました。一方、当ファンドの基準価額の騰落率は△11.5%となりました。主なマイナス要因として個別銘柄の選択による効果が挙げられ、太陽誘電やエーアイなどを組み入れていたことがマイナス要因となりました。

《今後の運用方針》

足元、業績下方修正を発表する企業が増加傾向にあり、株価の反発は实体经济に比べてやや期待先行の感が強く引き続きリスク要因に注意が必要な状況にあります。ただし、2018年末にかけての株価急落で過度に割安な水準まで売り込まれている銘柄が多数存在しバリュエーション面での割安感が強い銘柄が増えてきたことや、今後中国経済の底入れや金利低下による景気下支え効果などが期待され徐々に回復感が出てくることなどが想定されることなどから、基本的には堅調な相場展開の継続を想定します。

このような環境の中、アナリストの協力のもと、景気動向にかかわらず成長が期待される銘柄やテーマ性のある銘柄など引き続き有望な銘柄の発掘に努めてまいります。具体的には、業務効率化・省人化・A I (人工知能)・ロボット関連の銘柄や5 G、再生医療関連など今後の成長が期待される銘柄に着目してまいります。それ以外では、独自の製品・サービス等により中長期での成長が期待される銘柄、株価が大幅に下落し割安となった銘柄、自己株式の取得や増配など株主還元強化が期待される銘柄などにも着目し、銘柄選定を行ってまいります。

■ 1 万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料 (株式)	446円 (446)
有価証券取引税	—
その他費用 (その他)	0 (0)
合 計	446

(注1) 費用の項目および算出法については前掲の「1 万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。
(注2) 項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■主要な売買銘柄
株 式

(2018年3月29日から2019年3月28日まで)

当					期				
買		付			売		付		
銘	柄	株 数	金 額	平均単価	銘	柄	株 数	金 額	平均単価
		千株	千円	円			千株	千円	円
太陽誘電		57	141,573	2,483	トクヤマ		45.3	141,234	3,117
SUMCO		63.2	135,775	2,148	SUMCO		63.2	126,304	1,998
リミックスポイント		100.2	131,699	1,314	太陽誘電		54	125,591	2,325
ZOZO		32.8	128,296	3,911	UUUM		27.4	118,948	4,341
トクヤマ		40.1	127,980	3,191	ZOZO		32.8	118,935	3,626
UUUM		26.9	123,450	4,589	リミックスポイント		100.2	112,850	1,126
歯愛メディカル		11.8	109,894	9,313	歯愛メディカル		11.8	96,353	8,165
日本マクドナルドHLDG		17.8	95,482	5,364	日本マクドナルドHLDG		17.8	93,255	5,239
フィル・カンパニー		16.9	84,185	4,981	ビジョナリーHLDGS		810	87,744	108
アドバンテスト		32.9	83,830	2,548	SOU		12.8	79,167	6,184

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■組入資産明細表
国内株式

銘 柄	期 首		当 期 末		銘 柄	期 首		当 期 末		銘 柄	期 首		当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額	評 価 額		株 数	株 数	評 価 額	評 価 額		株 数	株 数	評 価 額	評 価 額
	千株	千株	千円	千円		千株	千株	千円	千円		千株	千株	千円	千円
水産・農林業 (ー)					竹本容器	3	—	—	—	ガラス・土石製品 (0.6%)				
アクシーズ	2.9	—	—	—	第一工業製薬	—	2.5	8,737	—	MIPOX	38	17	6,052	—
建設業 (2.9%)					ハーバー研究所	2	—	—	—	非鉄金属 (0.6%)				
コムシスホールディングス	—	1.9	5,589	—	メック	—	6	6,006	—	三井金属	—	2.1	5,976	—
TTK	12	—	—	—	日本高純度化学	—	1.2	2,851	—	金属製品 (0.6%)				
NDS	2.9	—	—	—	タカラバイオ	14.4	—	—	—	川田テクノロジーズ	—	0.9	6,849	—
フィル・カンパニー	2	5.4	26,082	—	レック	9	—	—	—	機械 (9.1%)				
食料品 (ー)					未来工業	—	0.5	1,230	—	ツガミ	—	15	12,705	—
カンロ	0.2	—	—	—	医薬品 (5.0%)					中村超硬	5.2	—	—	—
北の達人コーポ	20	—	—	—	科研製薬	2.3	—	—	—	オプトラン	—	5.2	10,738	—
パルプ・紙 (0.0%)					小野薬品	9	—	—	—	フリュー	—	11	10,846	—
ハビックス	—	0.5	364	—	栄研化学	—	4.4	11,105	—	ヤマシンフィルタ	—	12	8,568	—
化学 (5.1%)					JCRファーマ	2.7	—	—	—	ナプテスコ	—	8.9	28,791	—
トクヤマ	9.5	4.3	11,072	—	そーせいグループ	—	20	30,120	—	技研製作所	5	—	—	—
日本化学工業	2.4	—	—	—	ペプチドリウム	5.6	1.3	7,007	—	ダイフク	—	4.6	26,404	—
ステラ ケミファ	—	3.9	11,856	—	ヘリオス	15	—	—	—	電気機器 (11.2%)				
田岡化学	—	1.1	5,021	—	ミスホメディー	2.8	2.2	5,944	—	ダブル・スコープ	—	10.7	16,157	—
カネカ	29	—	—	—	ゴム製品 (ー)					MCJ	21	—	—	—
タキロンシーアイ	—	13	7,943	—	ニチリン	7.9	—	—	—	santec	—	14.7	22,050	—

■売買および取引の状況
株 式

(2018年3月29日から2019年3月28日まで)

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
	千株	千円	千株	千円
国内	5,813.8 (29)	9,296,954 (—)	6,081.9	9,446,779

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) ()内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。
(注3) 金額の単位未満は切捨て。

銘柄	期首株数	当期末株数	期末評価額	銘柄	期首株数	当期末株数	期末評価額	銘柄	期首株数	当期末株数	期末評価額
精工技研	千株	千株	千円	アйдマーケティングコミュ	千株	千株	千円	アクアライン	千株	千株	千円
日本光電工業	5	4.1	10,938	アルファボリス	10	—	—	アトラエ	3.5	—	—
日本電子材料	18	—	—	スクウェア・エニックス・HD	13	—	—	F R I N G E 81	—	7	26,845
アドバンテスト	—	11.3	28,498	福井コンピュータHLD S	—	1.5	5,865	HANATOUR JAPAN	1.5	—	—
A S T I	2.2	—	—	卸売業 (2.9%)	—	5.7	11,405	A B ホテル	7.5	—	—
レーザーテック	—	8	36,520	神戸物産	—	5.6	23,296	神戸天然物化学	1.5	—	—
太陽誘電	—	3	6,429	TOKAIホールディングス	15	—	—	コンヴァノ	—	6.8	10,240
SCREENホールディングス	3	—	—	ビューティガレージ	6.4	—	—	燦ホールディングス	—	8.5	6,791
象印マホービン	11	—	—	タイセイ	19	—	—	三協フロンテア	—	4.7	11,787
輸送用機器 (0.2%)	—	—	—	シップヘルスケアHD	2	—	—	ユニマツ リタイアメント	3	—	—
ニッキ	4.9	—	—	内外テック	4.5	—	—	ベネッセホールディングス	6	—	—
I J T テクノロジーHD	—	4	2,320	小野建	—	3.6	5,673	ビケンテクノ	—	0.4	1,144
精密機器 (4.2%)	—	—	—	日本エム・ディ・エム	11	1.9	2,031	ニチエクス	8.5	—	—
島津製作所	—	4	12,420	S O U	3.1	—	—	ニチエクス	—	2.5	3,230
ジーエルサイエンス	—	3	4,596	小売業 (5.9%)	—	—	—	株数・金額	千株	千株	千円
ノーリツ銅機	3.5	—	—	サンエー	2	—	—	株数<比率>	740.4	501.3	1,077,941
メニコン	—	5	15,850	ネクステージ	14	—	—	銘柄数<比率>	87銘柄	89銘柄	<93.3%>
ニプロ	—	8.8	12,566	薬王堂	4	—	—				
その他製品 (0.3%)	—	—	—	串カツ田中H L D G S	—	5	12,685				
プラッツ	2.8	—	—	スシローグローバルHLDGS	6.1	—	—				
トランザクション	13.4	—	—	パンパシフィックHD	—	1.6	11,712				
パナダイナムHLDGS	—	0.7	3,605	ワークマン	—	6.8	38,964				
電気・ガス業 (—)	—	—	—	ベリテ	20	—	—				
九州電力	11	—	—	証券・商品先物取引業 (0.3%)	—	—	—				
陸運業 (2.4%)	—	—	—	S B I ホールディングス	—	1.5	3,693				
サカイ引越センター	—	0.5	3,475	その他金融業 (0.6%)	—	—	—				
セイノーホールディングス	—	15.2	22,465	リコーリース	—	2	6,720				
情報・通信業 (27.8%)	—	—	—	不動産業 (0.9%)	—	—	—				
K L a b	9	—	—	ケイアイスター不動産	5.5	1	1,658				
エニグモ	10.6	2.3	6,702	ディーケーピー	—	1.7	5,950				
S H I F T	—	0.5	2,120	GA TECHNOLOGIES	—	0.5	1,590				
I G ポート	2.5	—	—	青山財産ネットワークス	8	—	—				
ドリコム	5.5	—	—	サービス業 (19.3%)	—	—	—				
ギガプライズ	—	2.2	4,400	幼児活動研究会	—	7.8	6,926				
メディカル・データ・ビジ	—	2.6	2,836	F R O N T E O	17	—	—				
A L B E R T	—	0.2	2,836	総医研ホールディングス	56	—	—				
P R T I M E S	10	—	—	新日本科学	—	12.5	11,262				
ダブルスタンダード	3.6	—	—	ジャパンベストレスキューS	16	—	—				
オープンドア	—	2.5	8,537	ヒビノ	—	2.7	7,184				
ソーシャルワイヤー	4.2	—	—	手問いらず	2.1	—	—				
パリュエゴルフ	1	—	—	パリュエコマース	—	10.6	23,616				
カナミックネットワーク	6.8	—	—	レッグス	7	—	—				
キャピタル・アセット・プラン	7.5	—	—	プレステージ・インター	—	2	2,754				
ユーザベース	—	1	3,085	アミューズ	—	10	23,760				
うるる	—	10.1	20,735	イオンファンタジー	1.5	—	—				
UUUM	1.5	7	37,520	ブロードメディア	—	30	2,640				
PKSHA TECHNOLOGY	2.4	2.4	13,296	エイジス	2	—	—				
マネーフォワード	—	6.6	30,096	サイバーエージェント	—	6.3	28,854				
すららネット	1.5	—	—	エン・ジャパン	—	0.4	1,250				
ラクスル	—	1.2	5,616	アトラ	15.5	—	—				
メルカリ	—	13.6	46,172	ファーストロジック	—	4.9	2,886				
チームスピリット	—	11.2	47,208	イトクロ	1.1	—	—				
イーンソル	—	10	12,050	ベクトル	6	9.1	12,548				
カオナビ	—	1.5	5,700	トレンダーズ	11.4	—	—				
ジャストシステム	12	—	—	M&Aキャピタルパートナー	1.8	—	—				
ソフトブレイン	24	—	—	アライドアーキテクト	13.2	—	—				
日本コンピュータ・ダイナ	—	10.5	10,290	シンメンテホールディングス	4.5	3.9	10,042				
東映アニメーション	—	4.4	23,276	メドピア	—	3	7,785				
ビジョン	9.5	—	—	レアジョブ	—	2.1	6,919				

(注1) 銘柄欄の()内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。
(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2019年3月28日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	1,077,941	87.4
コール・ローン等、その他	155,998	12.6
投資信託財産総額	1,233,940	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2019年3月28日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	1,233,940,219円
コール・ローン等	39,277,346
株式(評価額)	1,077,941,300
未収入金	110,821,225
未収配当金	5,900,348
(B) 負債	78,200,909
未払金	73,850,909
未払解約金	4,350,000
(C) 純資産総額(A－B)	1,155,739,310
元本	373,724,227
次期繰越損益金	782,015,083
(D) 受益権総口数	373,724,227口
1万口当り基準価額(C／D)	30,925円

* 期首における元本額は418,615,915円、当作成期間中における追加設定元本額は122,892,472円、同解約元本額は167,784,160円です。

* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、ダイワ中小型株ファンドⅤ A 134,950,123円、DCダイワ中小型株ファンド 238,774,104円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は30,925円です。

■損益の状況

当期 自2018年3月29日 至2019年3月28日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	14,900,418円
受取配当金	14,960,500
受取利息	13
その他収益金	2,169
支払利息	△ 62,264
(B) 有価証券売買損益	△ 198,745,936
売買益	497,668,626
売買損	△ 696,414,562
(C) その他費用	△ 11,187
(D) 当期損益金(A + B + C)	△ 183,856,705
(E) 前期繰越損益金	1,043,367,100
(F) 解約差損益金	△ 372,665,840
(G) 追加信託差損益金	295,170,528
(H) 合計(D + E + F + G)	782,015,083
次期繰越損益金(H)	782,015,083

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。